

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社三菱総合研究所
【英訳名】	Mitsubishi Research Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 京太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高	(百万円)	35,360	36,569	72,503
経常利益	(百万円)	2,225	1,962	2,905
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,001	682	1,255
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,355	1,047	1,548
純資産額	(百万円)	34,809	36,134	35,366
総資産額	(百万円)	57,310	61,270	53,185
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	61.01	41.57	76.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.4	50.0	56.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,858	1,951	4,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,533	193	1,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,033	237	1,124
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	10,972	11,589	13,496

回次		第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	99.81	83.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成23年12月31日付で、当社の連結子会社である(株)ディーシーエスビジネスパートナーは、当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)を存続会社とした吸収合併により解散いたしました。

また、当社の連結子会社である(株)ディー・シー・オペレーションズは、平成23年12月26日付で、商号を(株)MDビジネスパートナーに変更し、平成24年4月1日付で、当社の連結子会社であるエム・アール・アイスタッフサービス(株)を吸収合併いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成24年3月31日）のわが国経済は、東日本大震災からの復興に向け様々な取り組みが広がっているものの、景気は総じて足踏み状態が続きました。当期間の後半には、タイ洪水による供給制約の解消、欧州債務問題の小康、円高の修正もあり、景気に対する過度に悲観的な見方は後退し、株安の修正も進みました。

このような中、当社グループは、品質と顧客満足度の向上を最優先する姿勢を堅持し、シンクタンクとして培った科学的手法を最大限に活かしたサービスの展開を進めました。特に、放射性物質の除染を含めた震災復興支援に積極的に取り組むとともに、環境・エネルギー・情報通信分野での中期的な展望や施策の構築支援をはじめ、今後の社会の新たな枠組みの創出にかかる分野に注力いたしました。

こうした結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は36,569百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1,906百万円（同4.2%減）、経常利益は1,962百万円（同11.8%減）となりました。また、四半期純利益は、税制改正に伴う税率変更により法人税等が増加したため、682百万円（同31.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (シンクタンク・コンサルティング事業)

当第2四半期連結累計期間は、上記の震災復興関連案件に加え、官公庁向けでは資源リサイクルや海外におけるエネルギー関連の調査・コンサルティング案件、民間向けでは中期的な営業戦略や新事業開発に関するコンサルティング案件などが売上に貢献し、売上高（外部売上高）は8,419百万円（同2.3%増）となりました。また、売上高の増加に加えて受注好調に伴う稼働率の向上やコスト削減効果により、営業利益は1,009百万円（同255.2%増）と、前年同期に比べ大きく改善いたしました。

#### (ITソリューション事業)

当第2四半期連結累計期間は、官公庁向けのシステム更新・移行支援案件や金融機関向けの基幹システム・リスク関連システム構築、地方金融機関向けの決済ネットワークへの接続支援案件、製造業向けの経営システム案件などにより売上は堅調に推移し、売上高（外部売上高）は28,150百万円（同3.7%増）となりました。一方、BPO（Business Process Outsourcing）事業拠点集約に係る一時費用、前期に発生した不採算案件の追加対応等により、営業利益は910百万円（同46.1%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて8,084百万円増加し、61,270百万円（前年度末比15.2%増）となりました。内訳としては、流動資産が39,477百万円（同23.8%増）、固定資産が21,793百万円（同2.3%増）となりました。流動資産は、季節変動により受取手形及び売掛金が5,603百万円、たな卸資産が3,670百万円増加する一方、短期資金運用のための有価証券が償還により4,488百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末と比べて7,316百万円増加し、25,135百万円（同41.1%増）となりました。これは季節要因による買掛金の増加3,260百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて767百万円増加し、36,134百万円（同2.2%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,907百万円減少し、11,589百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,951百万円の支出(前年同四半期は3,858百万円の支出)となりました。これは主に、季節要因による売上債権の増加5,603百万円、たな卸資産の増加3,670百万円、仕入債務の増加3,260百万円などによるものです。なお、当社グループは3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第2四半期連結累計期間までは支出が先行し営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる傾向があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、193百万円の支出(前年同四半期は1,533百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、237百万円の収入(前年同四半期は1,033百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は82百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,424,080	16,424,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	16,424,080	16,424,080	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	16,424,080	-	6,336	-	4,851

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,213,876	7.39
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	1,113,800	6.78
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,020,900	6.21
三菱化学株式会社	東京都港区芝四丁目14番1号	877,900	5.34
三菱総合研究所グループ従業員 持株会	東京都千代田区永田町二丁目10番3号	834,780	5.08
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	752,300	4.58
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	681,974	4.15
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	681,900	4.15
キリンホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	681,900	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	654,074	3.98
計	-	8,513,404	51.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,422,800	164,228	-
単元未満株式	普通株式 1,280	-	-
発行済株式総数	16,424,080	-	-
総株主の議決権	-	164,228	-

(注) 「単元未満株式」には当社保有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,996	11,589
受取手形及び売掛金	10,096	15,700
有価証券	5,494	1,006
たな卸資産	1 4,438	1 8,108
繰延税金資産	1,751	1,765
その他	1,122	1,333
貸倒引当金	10	26
流動資産合計	31,890	39,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,342	6,349
機械装置及び運搬具(純額)	16	8
工具、器具及び備品(純額)	1,120	1,180
土地	1,035	1,035
リース資産(純額)	497	786
建設仮勘定	109	-
有形固定資産合計	9,122	9,359
無形固定資産		
ソフトウェア	1,585	1,828
その他	920	938
無形固定資産合計	2,506	2,767
投資その他の資産		
その他	9,671	9,673
貸倒引当金	4	7
投資その他の資産合計	9,667	9,666
固定資産合計	21,295	21,793
資産合計	53,185	61,270

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,443	6,704
短期借入金	-	700
未払金	863	2,221
未払費用	2,083	2,351
未払法人税等	408	1,031
賞与引当金	1,646	1,757
受注損失引当金	74	21
その他	1,736	2,511
流動負債合計	10,256	17,299
固定負債		
退職給付引当金	6,940	7,166
その他	622	670
固定負債合計	7,562	7,836
負債合計	17,819	25,135
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	18,630	19,066
自己株式	0	0
株主資本合計	29,817	30,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	379
その他の包括利益累計額合計	118	379
少数株主持分	5,430	5,500
純資産合計	35,366	36,134
負債純資産合計	53,185	61,270

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	35,360	36,569
売上原価	27,653	28,882
売上総利益	7,707	7,686
販売費及び一般管理費	5,716	5,780
営業利益	1,990	1,906
営業外収益		
受取利息	2	9
受取配当金	14	14
持分法による投資利益	212	25
その他	16	18
営業外収益合計	246	68
営業外費用		
支払利息	3	6
賃貸費用	3	4
その他	4	1
営業外費用合計	12	12
経常利益	2,225	1,962
特別利益		
持分変動利益	25	-
その他	4	-
特別利益合計	30	-
特別損失		
固定資産臨時償却費	213	-
固定資産除却損	38	21
投資有価証券評価損	117	62
事務所移転費用	-	111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100	-
その他	24	48
特別損失合計	494	243
税金等調整前四半期純利益	1,761	1,718
法人税等	627	968
少数株主損益調整前四半期純利益	1,133	750
少数株主利益	131	67
四半期純利益	1,001	682

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,133	750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	299
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	222	297
四半期包括利益	1,355	1,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,183	943
少数株主に係る四半期包括利益	172	103

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,761	1,718
減価償却費	967	996
固定資産臨時償却費	213	-
のれん償却額	52	46
賞与引当金の増減額(は減少)	72	111
退職給付引当金の増減額(は減少)	228	225
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	19
受注損失引当金の増減額(は減少)	231	52
受取利息及び受取配当金	17	24
支払利息	3	6
持分法による投資損益(は益)	212	25
固定資産除却損	38	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100	-
投資有価証券売却損益(は益)	4	-
投資有価証券評価損益(は益)	117	62
売上債権の増減額(は増加)	6,656	5,603
たな卸資産の増減額(は増加)	2,746	3,670
仕入債務の増減額(は減少)	3,142	3,260
その他	63	1,290
小計	2,764	1,617
利息及び配当金の受取額	23	33
利息の支払額	2	6
法人税等の支払額	1,115	361
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,858</b>	<b>1,951</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	2,000	992
有形固定資産の取得による支出	592	521
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	359	671
投資有価証券の取得による支出	270	1
投資有価証券の売却による収入	11	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	50	-
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	4	3
敷金及び保証金の差入による支出	784	8
敷金及び保証金の回収による収入	1,597	16
その他	19	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,533</b>	<b>193</b>

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,800	700
リース債務の返済による支出	267	159
配当金の支払額	451	246
少数株主への配当金の支払額	34	26
その他	12	29
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,033</b>	<b>237</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,291	1,907
現金及び現金同等物の期首残高	12,263	13,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,972	11,589

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	
連結の範囲の重要な変更	平成23年12月31日付で、当社の連結子会社である(株)ディーシーエスビジネスパートナーは、当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)を存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴う税率変更により、当第2四半期連結累計期間において、未払法人税等が198百万円増加し、法人税等は同額増加しております。	

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)		
1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。			1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。		
商品及び製品	64	百万円	商品及び製品	210	百万円
仕掛品	4,344	百万円	仕掛品	7,875	百万円
原材料及び貯蔵品	29	百万円	原材料及び貯蔵品	22	百万円
2. 偶発債務			2. 偶発債務		
債務保証			債務保証		
次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	14	住宅資金等借入債務	従業員	13	住宅資金等借入債務

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)			
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
役員報酬	441	百万円	役員報酬	447	百万円
賞与	206	百万円	賞与	164	百万円
賞与引当金繰入額	324	百万円	賞与引当金繰入額	372	百万円
給与手当	1,814	百万円	給与手当	2,003	百万円
退職給付費用	101	百万円	退職給付費用	102	百万円
業務委託費	396	百万円	業務委託費	252	百万円
賃借料	662	百万円	賃借料	710	百万円
貸倒引当金繰入額	24	百万円	貸倒引当金繰入額	19	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,972百万円	現金及び預金勘定 11,589百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 999百万円	現金及び現金同等物 11,589百万円
現金及び現金同等物 10,972百万円	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	451	27.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	246	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	246	15.0	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	246	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・コ ンサルティング 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,226	27,134	35,360	-	35,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	401	216	618	(618)	-
計	8,627	27,350	35,978	(618)	35,360
セグメント利益	284	1,689	1,973	16	1,990

(注) 1. セグメント利益の調整額16百万円には、セグメント間取引消去6百万円、たな卸資産の調整額2百万円及び固定資産の調整額8百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・コ ンサルティング 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,419	28,150	36,569	-	36,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	462	277	740	(740)	-
計	8,882	28,428	37,310	(740)	36,569
セグメント利益	1,009	910	1,920	(13)	1,906

(注) 1. セグメント利益の調整額 13百万円には、セグメント間取引消去6百万円、たな卸資産の調整額6百万円及び固定資産の調整額 13百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円01銭	41円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,001	682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,001	682
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,424	16,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## (剰余金の配当)

平成24年4月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 246百万円
2. 1株当たり金額 15円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月5日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月7日

株式会社三菱総合研究所  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱総合研究所の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱総合研究所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。